

平成27年1月28日

古賀市議会

議長 奴間 健司 様

補正予算審査特別委員会

委員長 前野 早月

補正予算審査特別委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を、委員会条例第110条の規定により報告します。

記

委員会は1月21日に委員15人の出席のもと、副市長以下、各関係部課長から補正予算案の概要説明を受け、審査を実施しました。

なお、計数などの詳細につきましては、議長を除く議員全員の特別委員会でありますので省略し、概要を報告いたします。

第82号議案 平成26年度古賀市一般会計補正予算（第6号）について

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ1億6,120万円を追加し、歳入歳出予算の総額を199億357万7千円とするものです。補正の主なものは、保育所緊急整備事業補助として1,384万2千円、生活保護受給者生活支援事業費の医療扶助1,500万円、予防接種法改正による水痘予防接種委託費1,600万円、農業用施設機能維持活動支援事業費83万3千円、中学校就学援助費406万7千円の追加などです。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次の通り

1. 保育所緊急整備事業補助について、唐突に計上された理由、補助内容、開園までのスケジュールへの影響等の質疑に対し、保育所緊急整備事業補助は、現在建設中の新設保育園に対する補助であり、資材や労務単価の上昇、消費税率改正に対応するため、国が年度途中に変更したものである。開園までのスケジュールには影響はないとの答弁がありました。
2. 生活保護受給者生活支援事業の医療扶助について、生活保護受給者の高齢化率、入院に占める高齢者の割合、生活支援の保健師の活用等の質疑に対し、医療扶助については、生活保護受給者の高齢化率は昨年度9月比で39%から42%に上昇している。入院の64%が65歳以上であり外来受診についても高齢者の件数が増加している。健康支援として看護師を雇用し、生活改善等の助言をしているとの答弁がありました。

3. 水痘予防接種の予定件数、接種もれへの対応等の質疑に対し、接種予定件数は 1,877 人、1 人 2 回の接種であり接種もれはないと考えている、乳幼児全戸訪問、1 歳半、3 歳児健診時に接種を促すとの答弁がありました。
4. 中学校就学援助の申請者数の見込み件数、一人親世帯の割合等の質疑に対し、援助認定は現在 211 世帯、生徒数 240 人を見込んでいるが、新たに 20 人の増加が見込まれる。毎年、家庭状況の変化により、年度途中で 10 人程度が援助認定を受けている。援助認定者に占める一人親世帯は 64～65%で推移しているとの答弁がありました。
5. 農業用施設機能維持活動支援事業費について、当初予算に計上されなかった理由、支払い基準、多面的機能支払負担金の支払い先等の質疑に対し、今年度創設の事業であり、農用地、水路、農道、ため池等の点検、草刈り、泥上げなどの経費に充てられる。多面的機能支払負担金は、小山田地区農地保全組合に支払われるとの答弁がありました。

【審査結果】

採決の結果、賛成全員で可決すべきものと決定しました。

第 83 号議案 平成 26 年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）について

この補正予算は、歳入歳出それぞれ 8 2 万 2 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を 64 億 3,813 万 2 千円とするものです。補正の主なものは平成 26 年度後期高齢者支援金額の確定に伴う増額補正等です。

審査では、特定健診の受診率の状況について、負担金を返還する理由についての質疑に対し、特定健診の受診率は、平成 25、26 年度は微増で推移している、負担金の返還は平成 25 年度の実績により翌年度に精算するものであるとの答弁がありました。

【審査結果】

採決の結果、賛成全員で可決すべきものと決定しました。

第 84 号議案 平成 26 年度古賀市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）について

この補正予算の保健事業勘定では、歳入歳出それぞれ 864 万円を追加し、歳入歳出予算の総額を 32 億 5,525 万 6 千円とするものです。補正は、介護保険システム改修委託 864 万円の追加です。

次に、この補正予算の介護サービス事業勘定では、歳入歳出それぞれ 220 万円を追加し、歳入歳出予算の総額を 2,874 万 1 千円とするものです。補正は、介護予防ケア

プラン等作成手数料 220 万円の追加です。

審査では、国の制度改革であるのに市の一般財源を支出することの妥当性についての質疑に対し、国の基準による負担であるが、この件は市としても県市長会に要望を上げているとの答弁がありました。

【意見】

(反対意見)

国による制度改革には国が責任を負うべきであり、財源の多くが地方自治体の一般財源から支出させられることには反対。

【審査結果】

採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。